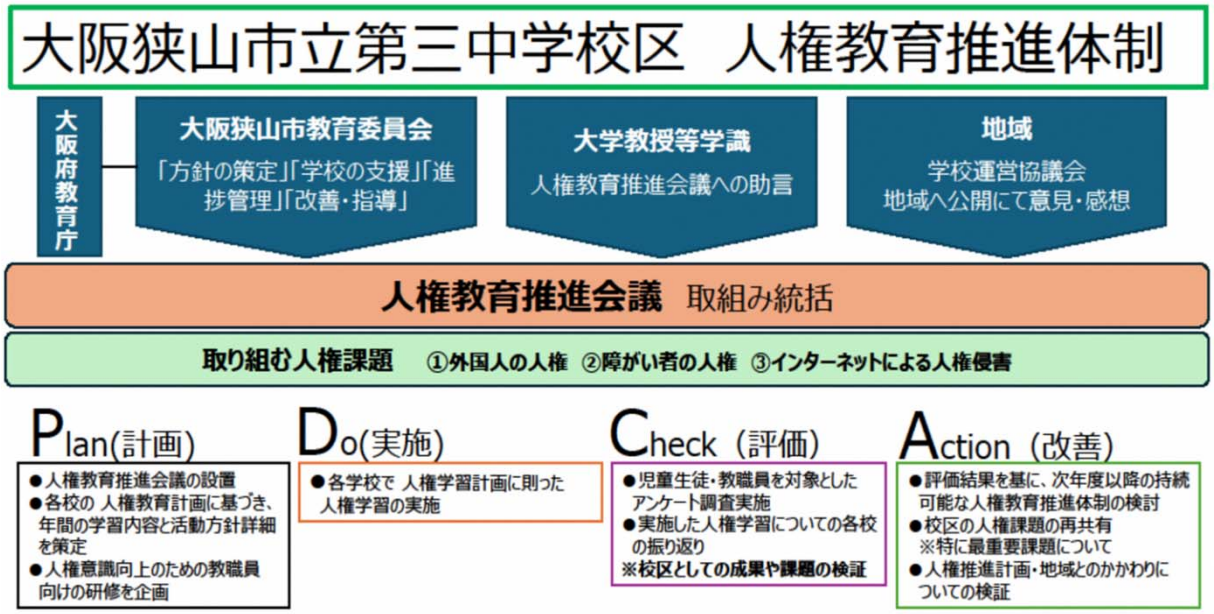
令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育総合推進地域事業＞

都道府県・指定都市名	大阪府	地域名	大阪狭山市立第三中学校区
人権課題	障害者　外国人　インターネットによる人権侵害		

目標・人権教育のねらい

当地域では、上記人権課題に加え、「学校が楽しい」「自分にはよいところがある」の質問項目に肯定的に答える児童生徒が少なく、すべての子どもにとって学校が安心・安全な場と感じにくい状況があると考えている。施設分離型の小中一貫校の強みも活かしながら、９年間を見通した人権教育、また学校教育全体で行われる人権教育の推進を図る。

各組織の動き・役割等



人権教育推進会議を年４回実施

↓

各校の取組みの進捗や課題を共有

↓

学識者の助言もいただきながら、取組みをブラッシュアップ

↓

府域や校区への授業公開・取組み報告

校種間連携の概要

・小・中学校合同のオンライン全校朝礼を開催し、各校の人権学習の取組みを子どもが発信し、共有を行った。
・人権教育推進会議は、学識者および校区の小・中学校の管理職・首席・人権教育担当教員によって組織され、それぞれの取組みの概要や進捗、また課題を共有し、校区として学識者に助言をいただきながら取組みを進めた。

令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育総合推進地域事業＞

地域・関係機関との連携の概要	・教育課程特例校として行っている「地域未来の学習」において、地域に住む人々との交流を行うとともに、地域の人権課題や現状等を踏まえて学習を進めた。

事業成果

・知識的側面：「いじめはどんな理由があってもいけないと思う」
〇事業開始時：小学校平均　９６．４％　中学校平均　９５．２％
●事業終了時：小学校平均　９６．３％　中学校平均　９７．３％
　本事業に取り組むにあたって、カリキュラムとしての人権学習だけではない、学校教育全体で人権教育を行うということを重点としてきた。その成果が表れていると考える。

・価値的・態度的側面：「自分の気持ちを大切にしようと思う」
〇事業開始時：小学校平均　９３．５％　中学校平均　８７．８％
●事業終了時：小学校平均　９６．１％　中学校平均　９０．５％
　自己肯定感については、事業の開始前から本校区の課題と感じていた。その中で、本指標の肯定的回答率が上昇したことは成果と捉えている。

・価値的・態度的側面：　「地域や社会をよくするために何かしてみたい」
〇事業開始時：小学校平均　８１．０％　中学校平均　７２．７％
●事業終了時：小学校平均　７８．９％　中学校平均　６９．１％
　上記記載のとおり、本市は教育課程特例校として、「地域未来の学習」を実施するにあたり、「地域の人権課題」の観点を意識してきた。指標の結果は減少しているが、今後も取組みを継続して行っていきたい。

・技能的側面：「困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」
〇事業開始時：小学校平均　７６．３％　中学校平均　７１．４％
●事業終了時：小学校平均　７５．９％　中学校平均　７０．４％
　小学校・中学校ともに、肯定的な回答にわずかな減少が見られた。引き続き、学校が安心・安全な場であり、子どもにとって人権が保障される場となるような風土の構築に取り組んでいきたい。